

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン
(愛称：底力)
そこから

運用報告書(全体版)
第36期
(決算日 2018年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・バリュー株・オープンそこから（愛称：底力）」は、このたび、第36期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2858>

最近5期の運用実績

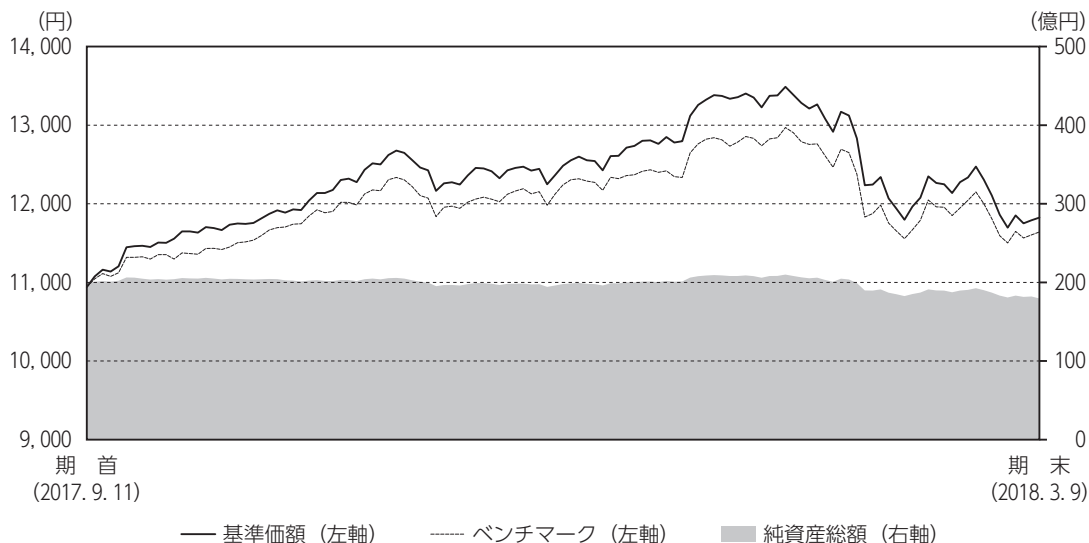
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク) 円	期 中 騰落率 %			
32期末 (2016年 3 月 9 日)	9,823	0	△ 12.7	1,332.33	△ 11.6	95.2	2.8	21,117
33期末 (2016年 9 月 9 日)	9,902	0	0.8	1,343.86	0.9	96.0	1.2	20,816
34期末 (2017年 3 月 9 日)	10,959	750	18.2	1,554.68	15.7	103.9	—	20,745
35期末 (2017年 9 月11日)	10,942	0	△ 0.2	1,612.26	3.7	95.1	2.4	19,842
36期末 (2018年 3 月 9 日)	11,625	200	8.1	1,715.48	6.4	97.8	1.1	17,955

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注 1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注 2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：10,942円

期 末：11,625円 (分配金200円)

騰落率：8.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

堅調な国内外の景気や企業業績を受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 9 月11日	10, 942	—	1, 612. 26	—	95. 1	2. 4
9 月末	11, 649	6. 5	1, 674. 75	3. 9	97. 0	1. 0
10月末	12, 275	12. 2	1, 765. 96	9. 5	97. 5	1. 0
11月末	12, 456	13. 8	1, 792. 08	11. 2	96. 8	1. 0
12月末	12, 796	16. 9	1, 817. 56	12. 7	94. 6	2. 6
2018年 1 月末	12, 916	18. 0	1, 836. 71	13. 9	97. 6	1. 0
2 月末	12, 307	12. 5	1, 768. 24	9. 7	97. 3	1. 0
(期末)2018年 3 月 9 日	11, 825	8. 1	1, 715. 48	6. 4	97. 8	1. 1

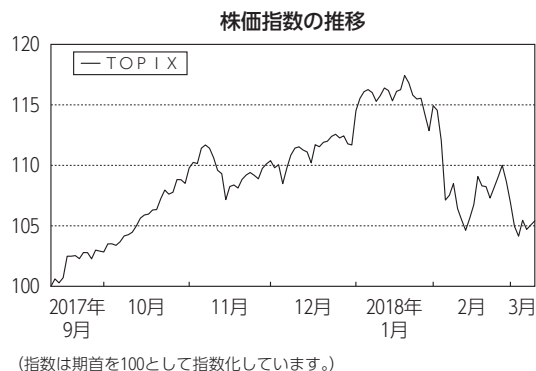
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 9)

国内株式市況

国内株式市況は、期首から2017年11月上旬までは、北朝鮮に関わる地政学リスクの後退や、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて上昇しました。11月中旬には、急激な株価上昇への反動から調整する場面があったものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、円高米ドル安の進行や米国の利上げペースの加速懸念などから米国株式が下落したことを受けて、株価は下落しました。



前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なっています。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元の強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、94～99%程度で推移させました。国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定の下、解約への対応を除いて97～99%程度で推移させました。

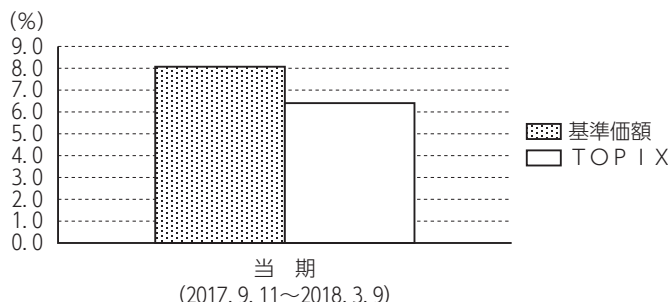
業種構成は、卸売業、機械、小売業などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、非鉄金属、保険業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の強化期待なども勘案して、エディオン、日立ハイテクノロジーズ、三井住友フィナンシャルGなどを買付けました。一方で、セクター内の他銘柄へのシフトにより、三菱UFJフィナンシャルG、住友化学、オリックスの一部売却などを行ないました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は6.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品のオーバーウエートやTOPIXの騰落率を下回った食料品のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った鉄鋼や非鉄金属のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、コスモエネルギーHLDGS、フェローテックHLDGS、本田技研などがプラスに寄与しましたが、三井金属、日本電信電話、日立金属などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月12日 ～2018年3月9日	
当期分配金（税込み）（円）		200
対基準価額比率（％）		1.69
当期の収益（円）		200
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		3,175

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	107.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	648.18
(c) 収益調整金	2,359.87
(d) 分配準備積立金	259.76
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,375.16
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,175.16

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12～2018. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0. 809%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 344円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 319)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 012)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0. 824	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	41,936	115,000	1,325,259	3,524,620

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,944,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	140,199,240千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	26,911	1,868	6.9	37,032	940	2.5
株式先物取引	12,083	—	—	14,122	—	—
コール・ローン	482,858	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合13.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 176

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,525千円
うち利害関係人への支払額 (B)	509千円
(B)／(A)	20.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	8,268,426	6,985,103	18,248,582

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	18,248,582	99.0
コール・ローン等、その他	188,637	1.0
投資信託財産総額	18,437,220	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月9日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	18,437,220,124円	
コール・ローン等	188,637,949	
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	18,248,582,175	
(B) 負債	481,380,126	
未払収益分配金	308,908,360	
未払解約金	11,067,807	
未払信託報酬	160,874,850	
その他未払費用	529,109	
(C) 純資産総額（A－B）	17,955,839,998	
元本	15,445,418,025	
次期繰越損益金	2,510,421,973	
(D) 受益権総口数	15,445,418,025口	
1万口当り基準価額（C／D）	11,625円	

* 期首における元本額は18,133,788,508円、当期中における追加設定元本額は750,832,603円、同解約元本額は3,439,203,086円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,625円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	165,794,509円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,001,143,329
(c) 収益調整金	3,644,927,971
(d) 分配準備積立金	401,222,727
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	5,213,088,536
(f) 分配金	308,908,360
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	4,904,180,176
(h) 受益権総口数	15,445,418,025口

■損益の状況

当期 自 2017年9月12日 至 2018年3月9日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	40,169円
受取利息		2,781
支払利息	△	42,950
(B) 有価証券売買損益		1,413,168,618
売買益		1,813,560,022
売買損	△	400,391,404
(C) 信託報酬等	△	161,403,959
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		1,251,724,490
(E) 前期繰越損益金		316,436,075
(F) 追加信託差損益金		1,251,169,768
（配当等相当額）	(	3,644,927,971)
（売買損益相当額）	(△	2,393,758,203)
(G) 合計（D＋E＋F）		2,819,330,333
(H) 収益分配金	△	308,908,360
次期繰越損益金（G＋H）		2,510,421,973
追加信託差損益金		1,251,169,768
（配当等相当額）	(	3,644,927,971)
（売買損益相当額）	(△	2,393,758,203)
分配準備積立金		1,259,252,205

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月9日現在の基準価額（1万口当り11,625円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2018年3月9日）

（計算期間 2017年3月10日～2018年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

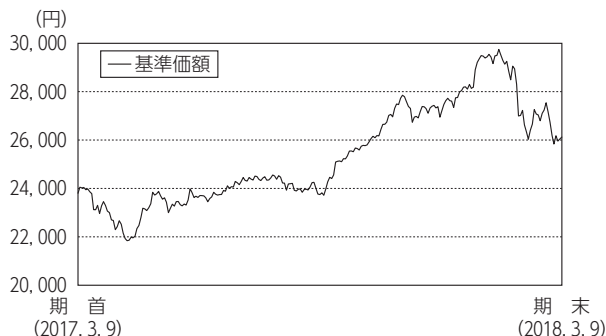
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	%	%
(期首)2017年3月9日	23,802	—	1,554.68	—	97.4	—
3月末	23,065	△ 3.1	1,512.60	△ 2.7	96.2	1.8
4月末	23,085	△ 3.0	1,531.80	△ 1.5	97.1	0.7
5月末	23,313	△ 2.1	1,568.37	0.9	97.2	0.7
6月末	23,999	0.8	1,611.90	3.7	98.3	0.7
7月末	24,353	2.3	1,618.61	4.1	98.3	—
8月末	24,239	1.8	1,617.41	4.0	98.4	—
9月末	25,549	7.3	1,674.75	7.7	97.1	1.0
10月末	26,961	13.3	1,765.96	13.6	97.5	1.0
11月末	27,396	15.1	1,792.08	15.3	96.9	1.0
12月末	28,183	18.4	1,817.56	16.9	94.7	2.6
2018年1月末	28,490	19.7	1,836.71	18.1	97.7	1.0
2月末	27,179	14.2	1,768.24	13.7	97.4	1.0
(期末)2018年3月9日	26,125	9.8	1,715.48	10.3	96.2	1.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,802円 期末：26,125円 騰落率：9.8%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な国内外の景気や企業業績を受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2017年3月後半から4月前半にかけて、米国トランプ政権の政策実現性に対する懸念が浮上したほか、地政学リスクの高まりなどから下落しました。しかし4月後半以降は、地政学リスク悪化の一巡や、内外の堅調な経済指標などが好感されて、株価は上昇しました。6月下旬以降の株価は横ばい圏で推移しましたが、8月以降は、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。9月中旬から11月上旬にかけては、地政学リスクの後退や円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受けて上昇しました。11月中旬に調整する場面があったものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、円高米ドル安の進行や米国株式が下落したことなどをを受けて、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、94～99%程度で推移させました。国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定の下、解約への対応を除いて96～99%程度で推移させました。

業種構成は、その他金融業、化学、小売業などの比率を引き上げる一方、非鉄金属、保険業、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の強化期待なども勘案して、オリックス、トクヤマ、本田技研などを買い付けました。一方で、セクター内の他銘柄へのシフトにより、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルG、三菱UFJフィナンシャルGの一部売却などを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った保険業のオーバーウエートやTOPIXの騰落率を上回ったその他製品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、コスモエネルギーHLDGS、フェローテックHLDGS、オープンハウスなどはプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、日立金属、トヨタ自動車などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元の強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	7円
(株式)	(7)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	7

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2017年 3月10日から2018年 3月 9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 71,393.2 (△ 19,175.2)	千円 81,484,020 ()	千株 79,816.5	千円 104,386,119

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2017年 3月10日から2018年 3月 9日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 21,749	百万円 20,573	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 3月10日から2018年 3月 9日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1,746.7	2,948,341	1,687	トヨタ自動車	722.4	4,370,735	6,050
三井住友フィナンシャルG	466.4	2,081,873	4,463	三井住友フィナンシャルG	959.3	3,913,787	4,079
みずほフィナンシャルG	9,816.8	1,976,141	201	東京海上HD	464.8	2,314,812	4,980
トヨタ自動車	240	1,488,634	6,202	三菱UFJフィナンシャルG	2,532.2	1,894,957	748
本田技研	483.5	1,479,425	3,059	住友化学	1,910	1,508,018	789
電通	300	1,455,292	4,850	三菱商事	647.3	1,503,526	2,322
日本郵政	958.9	1,326,085	1,382	日本航空	401.2	1,498,260	3,734
トクヤマ	2,600	1,304,927	501	デンソー	266.7	1,393,219	5,223
デンソー	266.7	1,264,304	4,740	住友商事	920	1,338,914	1,455
東京海上HD	229.7	1,032,433	4,494	日本郵政	958.9	1,259,672	1,313

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
鉱業 (0.6%)					天馬	—	191.6	393,929		富士機械製造	421	201	413,457	
三井松島	96.8	259.4	384,430		信越ポリマー	646.1	416.1	483,092		牧野フライス	1,200	1,100	1,118,700	
国際石油開発帝石	—	276.5	351,708		医薬品 (0.8%)					旭ダイヤモンド	—	736.2	873,133	
建設業 (5.2%)					アステラス製薬	—	300	462,150		ソデイツク	501.4	533	729,144	
飛鳥建設	187.3	—	—		参天製薬	367.1	—	—		ディスコ	73.5	45.5	1,181,635	
大豊建設	1,472	1,072	651,776		沢井製薬	—	90	419,850		平田機工	51.3	—	—	
熊谷組	1,350	404.3	1,299,824		キョーリン製薬HD	—	34.2	68,639		三井海洋開発	—	160.1	413,698	
ピーエス三菱	210	—	—		石油・石炭製品 (2.0%)					S M C	31	25	1,110,000	
五洋建設	—	900	682,200		JXTG ホールディングス	3,048.4	2,029.5	1,310,042		小松製作所	—	250	896,750	
大和ハウス	300	240	938,160		コスモエネルギーHLDGS	578	328	1,166,040		住友重機械	1,300	—	—	
ライト工業	668.4	—	—		ゴム製品 (—)					T O W A	267.2	277.4	423,312	
積水ハウス	280.7	484.1	916,159		横浜ゴム	106	—	—		荏原製作所	200	—	—	
関電工	850	660	780,780		ブリヂストン	101.3	—	—		ダイキン工業	40	—	—	
日揮	452.9	352.9	809,552		ガラス・土石製品 (2.0%)					加藤製作所	95	130.3	326,792	
OSJBHD	1,660.8	1,300.8	383,736		旭硝子	—	200	858,000		タダノ	650	350	543,550	
食料品 (0.7%)					住友大阪セメント	—	900	431,100		竹内製作所	180	180	417,240	
森永製菓	89	—	—		太平洋セメント	2,300	200	752,000		ツバキ・ナカシマ	218.7	—	—	
S F o o d s	—	46.4	196,504		ジオスター	462.6	134.5	92,401		日本精工	600	600	909,000	
不二製油グループ	73.8	218.1	711,006		東海カーボン	—	250	419,000		N T N	1,500	—	—	
繊維製品 (1.7%)					日本碍子	369	—	—		日本トムソン	—	590.9	511,128	
倉敷紡績	—	1,496	516,120		ニチアス	385	—	—		日本ビラー工業	—	147.1	229,476	
日本毛織	453	453	476,103		鉄鋼 (2.2%)					三菱重工業	1,082	—	—	
東レ	950	740	771,450		新日鐵住金	227.9	400.3	937,902		電気機器 (11.2%)				
サカイ オーベックス	—	66.5	166,582		神戸製鋼所	251.5	—	—		コニカミノルタ	272.9	463.4	437,913	
アツギ	2,620	130.2	151,943		J F Eホールディングス	540.3	—	—		日立	1,823	1,384	1,094,467	
化学 (7.0%)					日新製鋼	—	400	538,800		三菱電機	600	600	1,039,200	
旭化成	961	—	—		大和工業	210	—	—		ダブル・スコープ	131.4	—	—	
住友化学	1,400	564	347,988		日本冶金工	—	900	275,400		オムロン	100	—	—	
トクヤマ	—	520	1,671,800		日立金属	600	770	974,050		アドテックプラズマテクノ	—	64.3	115,804	
セントラル硝子	820	—	—		非鉄金属 (2.6%)					日本電気	912	—	—	
東亜合成	—	340	427,720		日本軽金属HD	3,275.7	—	—		電気興業	788	—	—	
日本化学工業	—	78.5	266,115		三井金属	2,000	200	920,000		アルバック	180	150	939,000	
大日精化	—	68	321,980		東邦亜鉛	1,488	—	—		能美防災	161.4	—	—	
カネカ	900	1,500	1,548,000		三菱マテリアル	330.1	—	—		日立国際電気	400	—	—	
三井化学	—	280	922,600		住友鉱山	600	300	1,318,800		ソニー	404.7	274.7	1,481,457	
J S R	—	400	1,000,400		U A C J	2,705	—	—		T D K	100	150	1,447,500	
三菱ケミカルHLDGS	743.8	1,031.1	1,071,312		住友電工	355.7	405.5	660,356		アルプス電気	250	—	—	
ダイセル	600	—	—		フジクラ	1,000	450	343,350		ホシデン	464.1	—	—	
積水化学	250	—	—		金属製品 (1.2%)					スミダコーポレーション	—	242.7	401,183	
第一工業製薬	200	—	—		S U M C O	600	150	446,550		フェローテックHLDGS	—	347.8	920,278	
太陽ホールディングス	110.8	—	—		東京製綱	493.5	493.5	1,053,622		山一電機	366.5	176.5	340,292	
D I C	58.3	—	—		パイオラックス	81.6	—	—		カシオ	560	—	—	
富士フイルムHLDGS	160.1	87.1	371,917		機械 (8.8%)					ファナック	35	35	916,475	
メック	142.5	—	—		東芝機械	160	1,170	889,200		ローム	120	42	465,780	

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
京セラ		74	—	—	日本電信電話		690.1	738	3,686,310	その他金融業 (4.3%)		—	—	—
太陽誘電		—	500	934,000	KDDI		320	—	—	クレディセゾン		—	250	444,000
村田製作所		122	81	1,217,025	NTTドコモ		—	320	867,200	アコム		—	1,800	849,600
市光工業		—	443.4	481,089	スクウェア・エニックス・HD		120	—	—	オリックス		1,154.7	2,222.2	4,043,292
リコー		251.4	497.2	559,350	カプコン		190	—	—	不動産業 (1.8%)		—	—	—
東京エレクトロン		—	58.4	1,257,352	アイネス		320.2	—	—	野村不動産 HLDGS		177.2	—	—
輸送用機器 (10.6%)		—	—	—	ソフトバンクグループ		300	300	2,579,400	サムティ		442.9	—	—
川崎重工業		—	141.9	482,460	卸売業 (7.6%)		—	—	—	ユニゾホールディングス		—	110	295,680
日産自動車		622.5	1,231	1,368,872	ダイワボウHD		591	162.2	689,350	オープンハウス		167	87	552,450
トヨタ自動車		1,028	545.6	3,705,169	ラクト・ジャパン		—	104.7	374,826	三井不動産		—	188.5	468,139
日野自動車		—	580	777,200	三洋貿易		—	87.6	189,478	住友不動産		409	233	886,565
三菱自動車工業		1,300	1,300	976,300	ヤギ		—	25.6	68,531	サービス業 (1.6%)		—	—	—
フタバ産業		—	410	361,620	伊藤忠		1,062.9	520.2	1,014,129	ディー・エヌ・エー		160	208	400,192
プレス工業		1,052.8	—	—	丸紅		584.3	946.1	724,523	電通		—	300	1,390,500
太平洋工業		380.4	20.2	27,371	三井物産		800	618.7	1,158,206	ティクアンドギヴニーズ		196.9	196.9	200,641
アイシン精機		90	55.4	322,982	日立ハイテクノロジーズ		180	200	1,006,000	テクノプロ・ホールディング		107.4	—	—
マツダ		327.1	604.9	833,249	スターゼン		—	80.9	423,916			千株	千株	千円
本田技研		900	1,220.7	4,422,596	住友商事		867.2	339.7	600,589	株数、金額		106,317.8	78,719.3	125,224,986
SUBARU		150	—	—	三菱商事		1,147.3	895.8	2,601,851	銘柄数<比率>		156銘柄	148銘柄	<96.2%>
精密機器 (0.4%)		—	—	—	阪和興業		920	144	647,280					
ブイ・テクノロジー		30	—	—	小売業 (2.8%)		—	—	—					
ニプロ		—	326	518,340	サンエー		—	104.4	608,652					
その他製品 (0.3%)		—	—	—	エディオン		—	878.6	1,130,758					
パナダイナムコ HLDGS		260	110	378,400	DCM ホールディングス		417.1	—	—					
電気・ガス業 (1.5%)		—	—	—	J. フロントリテイリング		670	400	752,000					
中部電力		280.7	—	—	物語コーポレーション		8.4	—	—					
関西電力		219.2	318.4	391,313	日本調剤		—	122.4	433,908					
中国電力		—	421.9	518,515	LIXILビバ		—	107.3	230,909					
電源開発		99.8	133.4	349,641	青山商事		100	—	—					
東京瓦斯		721	—	—	ペルーナ		—	294.1	375,859					
大阪瓦斯		707	298.9	597,949	銀行業 (8.4%)		—	—	—					
陸運業 (2.9%)		—	—	—	コンコルディア・フィナンシャル		895.5	719.7	426,782					
東日本旅客鉄道		80	111.1	1,083,113	三菱UFJ フィナンシャルG		8,559.8	6,196.9	4,443,796					
東海旅客鉄道		37.8	56.9	1,119,507	りそなホールディングス		583.8	—	—					
山九		580	116	604,360	三井住友トラスト HD		104.8	157.6	687,451					
日立物流		354.4	294.4	817,843	三井住友フィナンシャルG		1,077.5	584.6	2,641,222					
海運業 (—)		—	—	—	山陰合同銀行		—	429.7	415,519					
商船三井		2,400	—	—	みずほフィナンシャルG		6,433	9,849.8	1,911,846					
空運業 (—)		—	—	—	証券、商品先物取引業 (0.8%)		—	—	—					
日本航空		401.2	—	—	野村ホールディングス		2,796	1,491.4	942,266					
情報・通信業 (6.5%)		—	—	—	保険業 (4.7%)		—	—	—					
ソフトウェア・サービス		—	54.1	422,521	SOMPO ホールディングス		322.3	215.2	879,737					
SRA ホールディングス		42.2	119.4	382,080	MS & AD		514.5	346.7	1,139,949					
電通国際情報 S		241.5	—	—	第一生命 HLDGS		1,076.5	914.9	1,838,034					
デジタルガレージ		210	—	—	東京海上HD		463.4	228.3	1,127,117					
アルゴグラフィックス		—	59.4	191,862	T&D ホールディングス		1,000	550	925,925					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 1,360	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	125, 224, 986	95. 9
コール・ローン等、その他	5, 410, 741	4. 1
投資信託財産総額	130, 635, 728	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	130, 635, 728, 171円
コール・ローン等	2, 238, 426, 800
株式（評価額）	125, 224, 986, 770
未収入金	3, 070, 780, 501
未収配当金	51, 534, 100
差入委託証拠金	50, 000, 000
(B)負債	509, 000, 397
未払金	509, 000, 397
(C)純資産総額（A－B）	130, 126, 727, 774
元本	49, 809, 434, 716
次期繰越損益金	80, 317, 293, 058
(D)受益権総口数	49, 809, 434, 716口
1万口当り基準価額（C／D）	26, 125円

* 期首における元本額は59, 863, 680, 588円、当期中における追加設定元本額は6, 100, 063, 417円、同解約元本額は16, 154, 309, 289円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A1 163, 131, 955円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 325, 722, 938円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 905, 733, 081円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）13, 132, 871, 800円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン（適格機関投資家専用）5, 758, 966, 704円、ダイワ・バリュー株・オープン6, 985, 103, 225円、ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）327, 426, 684円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン21, 210, 478, 329円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26, 125円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月10日 至 2018年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3, 067, 815, 457円
受取配当金	3, 067, 881, 006
その他収益金	1, 862, 990
支払利息	△ 1, 928, 539
(B) 有価証券売買損益	9, 398, 413, 909
売買益	17, 959, 830, 562
売買損	△ 8, 561, 416, 653
(C) 先物取引等損益	184, 305, 400
取引益	382, 746, 833
取引損	△ 198, 441, 433
(D) その他費用	△ 10, 915
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	12, 650, 523, 851
(F) 前期繰越損益金	82, 624, 443, 335
(G) 解約差損益金	△ 24, 115, 360, 711
(H) 追加信託差損益金	9, 157, 686, 583
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	80, 317, 293, 058
次期繰越損益金（I）	80, 317, 293, 058

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。